

附表第五

自一九四一年 極東ノ軍兵力変遷一覽表
至一九四五年

兵年次	1941	1942	1943	1944	1945
地	約 二三	約 二〇	約 一九	約 一九	約 四五
上	二	二	二	二	二
兵	約 一〇〇〇〇	約 一〇〇〇〇	約 一〇〇〇〇	約 一〇〇〇	約 四五〇〇
力	約 一〇〇〇〇	約 一〇〇〇〇	約 一〇〇〇〇	約 一〇〇〇	約 四五〇〇
航空	飛行機 約 一〇〇〇	約 一〇〇〇	約 一五〇〇	約 一五〇〇	約 六五〇〇
海上	潜水艦 約 一〇五	約 一〇五	約 一〇八	約 一〇八	約 一〇八
總	兵力 約 六〇万	約 五〇万	約 五〇万	約 五〇万	約 一六〇万

備考

一、本表の兵力は日本参謀本部の判断に基くものである。

二、本表の兵力は一九四五年は八月のものをその他は各年次の年末頃のものを示す。

三、飛行機数は部隊装備数を示し練習機、輸送機、連絡機を含まない。

四、潜水艦以外の海上兵力に就ては記録がない。

五、総兵力は正規軍の外内務人民委員部の兵力を含むものである。

六、本表の期間に左の如き事件があつた。

一九四一年 獨ソ戦争及太平洋戦争勃発

一九四三年 伊太羅降服

一九四五年 獨逸降服、日ソ開戦

七、一九四一年獨ソ開戦により極東ノ軍の兵團を歐洲戦場に移用し現地召集により兵員を補充した。従つて兵力量は常に五〇万以上を保持したが素質が低下した。

一九四四年以降獨ソ戦線に余裕を生じたので現地召集により極東の兵力量を増加しこの頃から歩兵旅団若干を新設した。

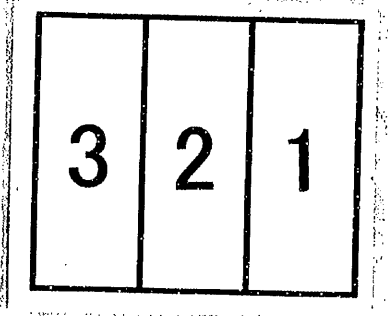
一九四五年三月頃からソ軍は獨ソ戦線より極東に兵力転用を行つた。

附表第六 其の一

自一九四一年 關東軍兵力變遷一覽表
至一九四五年

考 備	航空兵		地上兵		地方軍司令部	關東軍司令部	兵力	年次
	飛行師団司令部 (飛行師団司令部) (飛行師団司令部)	飛行師団司令部 (飛行師団司令部)	旅団	師団				
一、本表中一九四五年の兵力は終戦時の、その他は年末の兵力を示す 二、M B I 混成旅団、K B I 騎兵旅団、TKD I 戦車師団、TKB I 戦車旅団を示す 三、一九四五年国境守備隊その他の軍団部隊の改編と現地名集人員とにより多数の師団、旅団を編成したがその素質は低劣であった。	独立飛行中隊	九	九	九	六	一	1941	
	飛行師団司令部	一	一	一	一	一	1942	
	飛行師団司令部	二	二	二	二	二	1943	
	飛行師団司令部	二	二	二	二	二	1944	
	飛行師団司令部	一	一	一	一	一	1945	

分割撮影ターゲット

分割した部分の撮影順序	
分割撮影した理由	A 3 版以上のため
文書等名	1943年に於ける関東軍兵力配置表
上記のとおり分割撮影したことを証明する。	

一九四三年に於ける國東軍兵力配置表

9910

國東軍司令部

第二十五師團
 獨立工兵第六十一大隊 (戊)
 獨立工兵第五十二大隊 (戊)
 獨立工兵第五十三大隊 (戊)
 獨立工兵第五十四大隊 (戊)
 獨立工兵第五十五大隊 (戊)
 獨立工兵第五十六大隊 (戊)
 獨立工兵第五十七大隊 (戊)
 獨立工兵第五十八大隊 (戊)
 獨立工兵第五十九大隊 (戊)
 獨立工兵第六十大隊 (戊)
 獨立工兵第六十一大隊 (戊)
 獨立工兵第六十二大隊 (戊)
 獨立工兵第六十三大隊 (戊)
 獨立工兵第六十四大隊 (戊)
 獨立工兵第六十五大隊 (戊)
 獨立工兵第六十六大隊 (戊)
 獨立工兵第六十七大隊 (戊)
 獨立工兵第六十八大隊 (戊)
 獨立工兵第六十九大隊 (戊)
 獨立工兵第七十大隊 (戊)
 獨立工兵第七十一大隊 (戊)
 獨立工兵第七十二大隊 (戊)
 獨立工兵第七十三大隊 (戊)
 獨立工兵第七十四大隊 (戊)
 獨立工兵第七十五大隊 (戊)
 獨立工兵第七十六大隊 (戊)
 獨立工兵第七十七大隊 (戊)
 獨立工兵第七十八大隊 (戊)
 獨立工兵第七十九大隊 (戊)
 獨立工兵第八十大隊 (戊)

野戰照空第四大隊
 第一工兵隊司令部
 獨立工兵第七聯隊 (乙)
 獨立工兵第八聯隊 (重交通)
 獨立工兵第九聯隊 (重交通)
 獨立工兵第十聯隊 (重交通)

獨立重砲兵第八大隊 (30H)
 獨立重砲兵第十一大隊 (15K)
 獨立重砲兵第一中隊 (15K)

獨立重砲兵第十二聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第十三聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第十四聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第十五聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第十六聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第十七聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第十八聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第十九聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第二十聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第二十一聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第二十二聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第二十三聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第二十四聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第二十五聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第二十六聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第二十七聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第二十八聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第二十九聯隊 (15H)
 獨立重砲兵第三十聯隊 (15H)

獨立工兵第九聯隊 (乙)
 獨立工兵第十聯隊 (乙)
 獨立工兵第十一聯隊 (乙)
 獨立工兵第十二聯隊 (乙)
 獨立工兵第十三聯隊 (乙)
 獨立工兵第十四聯隊 (乙)
 獨立工兵第十五聯隊 (乙)
 獨立工兵第十六聯隊 (乙)
 獨立工兵第十七聯隊 (乙)
 獨立工兵第十八聯隊 (乙)
 獨立工兵第十九聯隊 (乙)
 獨立工兵第二十聯隊 (乙)
 獨立工兵第二十一聯隊 (乙)
 獨立工兵第二十二聯隊 (乙)
 獨立工兵第二十三聯隊 (乙)
 獨立工兵第二十四聯隊 (乙)
 獨立工兵第二十五聯隊 (乙)
 獨立工兵第二十六聯隊 (乙)
 獨立工兵第二十七聯隊 (乙)
 獨立工兵第二十八聯隊 (乙)
 獨立工兵第二十九聯隊 (乙)
 獨立工兵第三十聯隊 (乙)

野戰重砲兵第二十二聯隊 (15H)
 野戰重砲兵第二十三聯隊 (15H)
 野戰重砲兵第二十四聯隊 (15H)
 野戰重砲兵第二十五聯隊 (15H)
 野戰重砲兵第二十六聯隊 (15H)
 野戰重砲兵第二十七聯隊 (15H)
 野戰重砲兵第二十八聯隊 (15H)
 野戰重砲兵第二十九聯隊 (15H)
 野戰重砲兵第三十聯隊 (15H)

獨立重砲兵第四大隊 (15K)
 獨立重砲兵第六大隊 (15K)
 獨立重砲兵第十三大隊 (15K)
 獨立重砲兵第二中隊 (24H)
 獨立重砲兵第二中隊 (15K)

獨立重砲兵第七大隊 (30H)
 第三軍司令部
 第九師團
 第一國境守備隊
 第四獨立守備隊
 第七砲兵司令部
 獨立山砲兵第三聯隊
 獨立山砲兵第四聯隊
 野戰重砲兵第九聯隊 (15H)

第一方面軍司令部

第二軍司令部

第七十一師團

獨立重砲兵第七大隊 (30H)

第三軍司令部

第九師團

第一國境守備隊

第四獨立守備隊

第七砲兵司令部

獨立山砲兵第三聯隊

獨立山砲兵第四聯隊

野戰重砲兵第九聯隊 (15H)

野戰重砲兵第二十二聯隊 (15H)

野戰重砲兵第二十三聯隊 (15H)

野戰重砲兵第二十四聯隊 (15H)

野戰重砲兵第二十五聯隊 (15H)

野戰重砲兵第二十六聯隊 (15H)

野戰重砲兵第二十七聯隊 (15H)

野戰重砲兵第二十八聯隊 (15H)

野戰重砲兵第二十九聯隊 (15H)

野戰重砲兵第三十聯隊 (15H)

獨立工兵第九聯隊 (乙)

獨立工兵第十聯隊 (乙)

獨立工兵第十一聯隊 (乙)

獨立工兵第十二聯隊 (乙)

獨立工兵第十三聯隊 (乙)

獨立工兵第十四聯隊 (乙)

獨立工兵第十五聯隊 (乙)

獨立工兵第十六聯隊 (乙)

獨立工兵第十七聯隊 (乙)

獨立工兵第十八聯隊 (乙)

獨立工兵第十九聯隊 (乙)

獨立工兵第二十聯隊 (乙)

獨立工兵第二十一聯隊 (乙)

獨立工兵第二十二聯隊 (乙)

獨立工兵第二十三聯隊 (乙)

獨立工兵第二十四聯隊 (乙)

獨立工兵第二十五聯隊 (乙)

獨立工兵第二十六聯隊 (乙)

獨立工兵第二十七聯隊 (乙)

獨立工兵第二十八聯隊 (乙)

獨立工兵第二十九聯隊 (乙)

獨立工兵第三十聯隊 (乙)

(新京)

(牡丹江)

(延吉)

(琿春)

(五家子)

(牡丹江)

(東寧)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

(東寧)

(牡丹江)

0167 0166 0165

東軍總司令官

第一方面軍

第五軍

- 第十二國境守備隊
- 第六獨立守備隊
- 騎兵第三旅團
- 第八砲兵司令部
- 野戰重砲兵第五聯隊
- 野戰重砲兵第十二聯隊
- 野戰重砲兵第二十聯隊
- 獨立重砲兵第八大隊
- 獨立重砲兵第十一大隊
- 獨立重砲兵第一中隊
- 野戰高射砲第五十三大隊
- 野戰照空第四大隊
- 第一工兵隊司令部
- 獨立工兵第七聯隊(乙)
- 獨立工兵第十八聯隊(重交通)
- 獨立工兵第二十四聯隊(戊)
- 獨立工兵第五十二大隊(戊)
- 獨立工兵第五十三大隊(戊)
- 獨立工兵第六十一大隊(戊)

(廟嶺)
(東安)
(賈清)
(東安)

第二方面軍

- 第二十軍司令部
- 第八師團
- 第二十五師團
- 第二國境守備隊
- 第三國境守備隊
- 第十國境守備隊
- 第十一國境守備隊
- 第五砲兵司令部
- 野戰重砲兵第二聯隊
- 野戰重砲兵第十聯隊
- 野戰重砲兵第二十三聯隊
- 重砲兵第二聯隊(24H)
- 牡丹江重砲兵聯隊(24H)
- 獨立重砲兵第十二大隊

(綏陽)
(綏芬河)
(半截河)
(鹿鳴台)
(觀月台)

第三方面軍

- 第十師團
- 第二十八師團
- 第七獨立守備隊
- 獨立工兵第二十七聯隊
- 第四軍司令部
- 第一師團
- 第五十七師團
- 第五國境守備隊
- 第六國境守備隊
- 第七國境守備隊
- 第十二國境守備隊
- 第八獨立守備隊
- 第一砲兵司令部
- 野戰重砲兵第一聯隊
- 重砲兵第一聯隊(24H)
- 獨立重砲兵第九大隊
- 砲兵機關第五聯隊

(佳木斯)
(哈爾濱)
(富錦)

第二方面軍

- 野戰高射砲第五十二大隊
- 第二工兵隊司令部
- 獨立工兵第二十三聯隊
- 獨立工兵第二十九聯隊(重交通)
- 獨立工兵第五十四大隊(戊)
- 獨立工兵第五十五大隊(戊)
- 獨立工兵第五十六大隊(戊)
- 獨立工兵第五十八大隊(戊)
- 獨立工兵第五十九大隊(戊)
- 獨立工兵第六十大隊(戊)
- 第六軍司令部
- 第二十三師團
- 第八國境守備隊

(齊哈爾)
(孫吳)
(孫吳)
(山神府)
(愛輝)
(黑河)
(法別拉)
(北安)
(孫吳)

- 第十四師團
- 第六軍司令部
- 第二十三師團
- 第八國境守備隊

(海拉爾)
(海拉爾)
(海拉爾)
(齊哈爾)

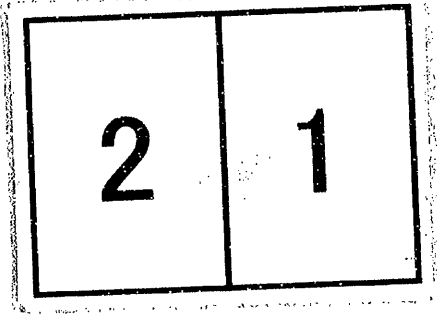
第二十八師團	(哈爾濱)
第七獨立守備隊	(富錦)
獨立工兵第二十七聯隊	
第二方面軍司令部	
第四軍司令部	(齊哈爾)
第一師團	(孫吳)
第五十七師團	(孫吳)
第五國境守備隊	(山神府)
第六國境守備隊	(愛輝)
第七國境守備隊	(黑河)
第十三國境守備隊	(法別拉)
第八獨立守備隊	(北安)
第一師兵司令部	(孫吳)
野戰重砲兵第一聯隊 (15H)	
重砲兵第一聯隊 (4H)	
獨立重砲兵第九大隊 (15K)	
砲兵情報第五聯隊	
野戰高射砲第五十二大隊	
第二工兵隊司令部	
獨立工兵第二十五大隊 (戊)	
獨立工兵第二十九聯隊 (重交通)	
獨立工兵第五十四大隊 (戊)	
獨立工兵第五十五大隊 (戊)	
獨立工兵第五十六大隊 (戊)	
獨立工兵第五十八大隊 (戊)	
獨立工兵第五十九大隊 (戊)	
獨立工兵第六十大大隊 (戊)	

第六軍司令部	(海拉爾)
第二十三師團	(海拉爾)
第八國境守備隊	(海拉爾)
第十四師團	(齊哈爾)
阿爾山駐屯隊	(阿爾山)
第三獨立守備隊	(昂々溪)
機甲軍司令部	(四平街)
戰車第一師團	(寧安)
戰車第二師團	(勃利)
教導戰車旅團	(四平街)
東防衛軍司令部	(新京)
第一獨立守備隊	(奉天)
第二獨立守備隊	(新京)
第五獨立守備隊	(哈爾濱)
第九獨立守備隊	(承德)
第二十七師團	(錦州)
第二十九師團	(遼陽)
機動第二聯隊	(吉林)
砲兵軍備給養部	
砲兵第六十一聯隊	
野戰高射砲第五十九大隊	
野戰高射砲第五十五大隊	
第二航空軍	(詳細編表)

本表の内容は一九三三年十月の状態を示す。

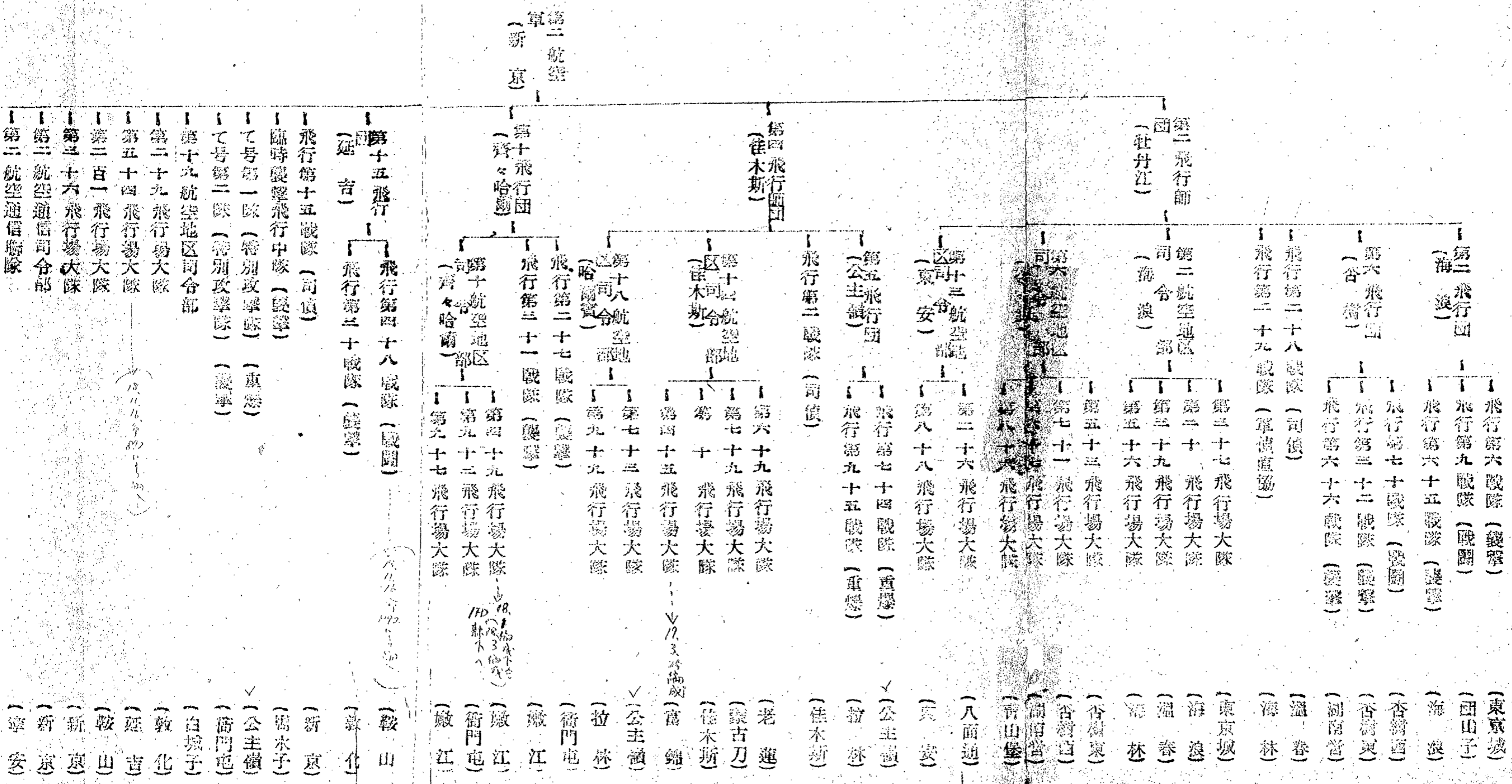
本表の部隊番号は戦力の判断上重要なるもののみを記し、其の他を省略した。

分割撮影ターゲット

分割した部分の撮影順序	
分割撮影した理由	A3版以上のため
文書等名	1943年に於ける関東軍航空部隊 配置表
上記のとおり分割撮影したことを証明する。	

一九四三年に於ける海軍航空部隊配置表

8910



0169 0168

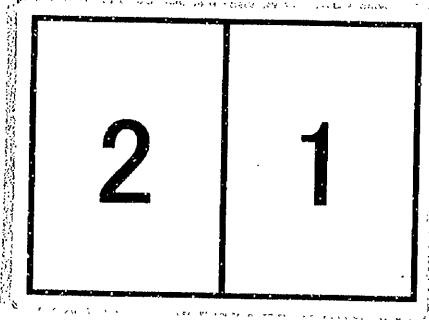
第二航空軍 (新京)

<p>第十四飛行団 (佳木斯)</p> <p>飛行第二戰隊 (司債)</p> <p>第六十九飛行場大隊 (老連)</p> <p>第七十九飛行場大隊 (蒙古刀)</p> <p>第十飛行場大隊 (佳木斯)</p> <p>第四十五飛行場大隊 (萬錦)</p> <p>第七十三飛行場大隊 (公主嶺)</p> <p>第九十九飛行場大隊 (拉林)</p>	<p>第十五飛行 (延吉)</p> <p>飛行第十五戰隊 (司債)</p> <p>臨時襲撃飛行中隊 (襲撃)</p> <p>て号第一隊 (特別攻撃隊) (重懲)</p> <p>て号第二隊 (特別攻撃隊) (重懲)</p> <p>第十九航空地区司令部</p> <p>第二十九飛行場大隊 (鞍山)</p> <p>第五十四飛行場大隊 (鞍山)</p> <p>第二百一飛行場大隊 (鞍山)</p> <p>第二十六飛行場大隊 (鞍山)</p> <p>第二航空通信司令部</p> <p>第二航空通信聯隊 (鞍山)</p> <p>第四航空通信聯隊 (鞍山)</p> <p>第八航空通信聯隊 (鞍山)</p> <p>第三航空固定通信隊 (鞍山)</p> <p>第一航空情報隊 (鞍山)</p> <p>第二航空情報隊 (鞍山)</p> <p>第三航空情報隊 (鞍山)</p> <p>第二氣象聯隊 (鞍山)</p> <p>第二航測隊 (鞍山)</p> <p>第三航空軍下士官候補者隊 (公主嶺)</p> <p>第七野戦航空修理廠 (泉滂)</p> <p>第八野戦航空修理廠 (蘭崗)</p> <p>第九野戦航空修理廠 (榆樹屯)</p> <p>第十野戦航空修理廠 (佳木斯)</p> <p>第十一野戦航空修理廠 (四平)</p> <p>第十二野戦航空修理廠 (延吉)</p> <p>第七野戦航空補給廠 (蘭崗)</p> <p>第八野戦航空補給廠 (五福場)</p> <p>第九野戦航空補給廠 (泉滂)</p> <p>第十一野戦航空補給廠 (海拉)</p> <p>獨立艦重第四十五大隊 (海拉)</p>	<p>第十八航空地区司令部 (哈爾濱)</p> <p>飛行第三十一戰隊 (襲撃)</p> <p>第四十九飛行場大隊 (鞍山)</p> <p>第九十三飛行場大隊 (鞍山)</p> <p>第九十七飛行場大隊 (鞍山)</p>
---	--	--

備考

一、本表の外奉天に航空本部隷属の滿洲陸軍航空廠あり
 二、本表の内奉天一九四三年末の狀態を示す

分割撮影ターゲット

分割した部分の撮影順序	
分割撮影した理由	A 3 版以上のため
文書等名	1945年7月末に於ける 関東軍兵力配置表
上記のとおり分割撮影したことを証明する。	

一九四五年七月末に於ける關東軍兵力配置表

0170
0171

關東軍總司令部

第一方面軍司令部

第三軍司令部

第七十九師團

第一百二十七師團

第一百二十八師團

獨立混成第三百三十二旅團

混成第一百一聯隊

維持要塞守備隊

重砲兵第二聯隊 (24H)

重砲兵第三聯隊 (24H)

東軍重砲兵聯隊 (24H)

獨立重砲兵第二中隊 (24H)

(新京)

(牡丹江)

(延吉)

(延吉東方地区)

(延吉北方地区)

(延吉南方地区)

(羅子溝)

(東寧)

第一方面軍

第五軍司令部

第一百二十四師團

第一百二十五師團

第十五圍境守備隊

第九遊擊隊

野戰重砲兵第二十聯隊 (15H)

獨立重砲兵第五大隊 (30H)

獨立重砲兵第八大隊 (30H)

獨立重砲兵第一中隊 (15K)

第一工兵隊司令部

獨立工兵第十八聯隊 (重交通)

(牡丹江)

(八面通)

(東安)

(虎頭)

(鏡泊湖側地区)

(佳木斯)

(敦化)

第三方面軍司令部

第三十軍司令部

第三十九師團

第一百二十五師團

第一百二十八師團

獨立野戰重砲兵第三十一大隊 (15H)

重砲兵第十九聯隊 (24H)

(奉天)

(梅河口)

(朝陽)

(通化)

(磐石)

(新京)

關東軍總司令部

第三方面軍

第四軍司令部

第二遊擊隊

獨立野砲兵第十四大隊

野戰重砲兵第十七聯隊 (15H)

野戰重砲兵第二十聯隊 (10K)

獨立重砲兵第六中隊 (30H)

獨立重砲兵第六中隊 (30H)

(四平街)

(冰南)

(五叉溝)

(鄭家屯)

(通遼)

(承德)

(本溪湖)

0210

關東軍總司令部

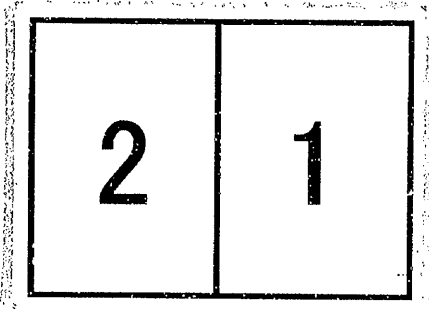
第一工兵隊司令部 獨立工兵第十八聯隊 (重交通)	第三百二十二師團 第三百三十四師團 第三百三十九師團 關東軍第二特別警備隊 獨立工兵第十二聯隊	第三方面軍司令部 第三十軍司令部 第三十九師團 第二百二十五師團 第三百三十八師團 第四百四十八師團 獨立野戰重砲兵第二十一大隊 (24H) (15H) 重砲兵第十九聯隊 (24H)	獨立重砲兵第七大隊 (30H) 第二工兵隊司令部 獨立工兵第四十聯隊 (甲)
-----------------------------	---	--	--

第三方面軍司令部 第四十師團 第四十四軍司令部 第六十三師團 第四百七師團 第四百七師團 獨立戰車第九旅團 第二遊撃隊 獨立野砲兵第十四大隊 野戰重砲兵第十七聯隊 (15H) 野戰重砲兵第三十聯隊 (10K) (15H) 獨立重砲兵第六中隊 (30H)	第三百八師團 第三百三十六師團 獨立混成第七十九旅團 獨立混成第三百三十旅團 獨立混成第三百二十四旅團 獨立戰車第一旅團 關東軍第一特別警備隊 第十一遊撃隊	第四軍司令部 第一百九師團 第二百二十三師團 第四百九師團 獨立混成第八十旅團 獨立混成第三百三十一旅團 獨立混成第三百三十五旅團 獨立混成第三百三十六旅團 第十二遊撃隊 獨立野砲兵第十大隊 獨立工兵第二十九聯隊 (重交通)
---	---	--

第三軍司令部 第五十九師團 第三百二十七師團 獨立混成第三百三十三旅團 永興灣要塞守備隊 獨立野砲兵第十一大隊 牡丹江重砲兵聯隊 (24H)	大陸鐵道隊 關東軍補給部 機動第一旅團 第二航空軍	(齊各爾) (海拉爾) (孫吳) (齊哈爾) (海拉爾) (哈爾濱) (愛輝) (嫩江)	(奉天) (奉天) (奉天) (奉天) (奉天) (奉天) (奉天)	(鄭家屯) (通遼) (五叉溝) (米南) (四平街)	(佳木斯) (敦化)	(奉天) (梅河口) (朝陽鎮) (通化) (磐石) (新京)
--	------------------------------------	---	--	---	---------------	--

備考 本表の部隊号は戦力の判断上重要なるもののみを止め其の他を省略した。

分割撮影ターゲット

分割した部分の撮影順序	
分割撮影した理由	A3版以上のため
文書等名	1945年7月末に於ける 関東軍航空部隊配置表
上記のとおり分割撮影したことを証明する。	

一九四五年七月末に於ける関東軍航空部隊配置表

獨立第十五飛行団 (鞍山)

- 飛行第四戰隊 (戰闘) (鞍山)
- 獨立飛行第二十五中隊 (複戰) (遼陽)
- (鞍山防衛司令部) (鞍山)

獨立飛行第八十一中隊 (司偵) (新京西)

- 第四練成飛行隊 (戰闘) (奉天)
- 第十三練成飛行隊 (戰闘) (公主嶺)
- 第二十二練成飛行隊 (襲撃) (北安)
- 第二十三教育飛行隊 (輕爆) (青山堡)
- 第二十六教育飛行隊 (戰闘) (蒙古刀)
- 第四十二教育飛行隊 (司偵) (衙門屯)
- 第二十四教育飛行隊 (重爆) (錦州)
- 第五練習飛行隊 (錦州)

獨立第百一教育飛行団 (公主嶺)

- (第一飛行隊) (新京)
- (第二飛行隊) (遼天)
- (第三飛行隊) (安東)

(滿洲國軍飛行隊司令部) (新京)

- (第一飛行隊) (新京)
- (第二飛行隊) (遼天)
- (第三飛行隊) (安東)

(關東軍輸送飛行隊) (新京)

- 第十三飛行場大隊 (奉天)
- 第二十九飛行場大隊 (彰武)
- 第五十七飛行場大隊 (新立屯)
- 第五十八飛行場大隊 (四平)
- 第六十飛行場大隊 (梅河口)
- 第七十九飛行場大隊 (開原)
- 第八十八飛行場大隊 (東遼)
- 第九十七飛行場大隊 (遼陽)
- 第二百一飛行場大隊 (鞍山)
- 第二百二飛行場大隊 (大石橋)
- 第二百十五飛行場大隊 (鳳凰城)

第二航空地区司令部 (奉天)

- 第十四航空地区司令部 (海林)
- 第三十飛行場大隊 (海遼)
- 第三十六飛行場大隊 (新京)
- 第三十九飛行場大隊 (遼春)
- 第四十五飛行場大隊 (閻島)
- 第五十四飛行場大隊 (敦化)

第二十八航空地区司令部 (齊齊哈爾)

- 第九飛行場大隊 (白城子)
- 第十六飛行場大隊 (北安)
- 第四十飛行場大隊 (嫩江)
- 第九十三飛行場大隊 (衙門屯)
- 第二百四十一飛行場大隊 (齊齊哈爾)
- 第二百四十二飛行場大隊 (平安縣)

第五十七航空地区司令部 (哈爾濱)

- 第十飛行場大隊 (佳木斯)
- 第十一飛行場大隊 (孫家)
- 第五十三飛行場大隊 (杏樹)
- 第六十七飛行場大隊 (拉林)
- 第十八飛行場大隊 (熊岳城)
- 第二百十三飛行場大隊 (赤峰)
- 第二百四十三飛行場大隊 (錦州)

第九野戰航空修理廠 (榆樹屯)

第十野戰航空修理廠 (奉天)

第十一野戰航空修理廠 (四平)

第十二野戰航空修理廠 (四平)

關東軍航空廠 (奉天)

第八野戰航空補給廠 (奉天)

第九野戰航空補給廠 (五福場)

第十一野戰航空補給廠 (泉溝)

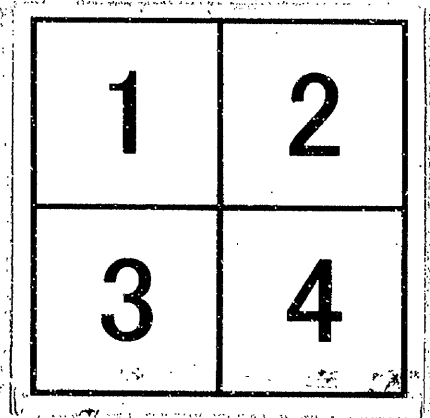
備考

一 部隊番号に括弧を附せるは指揮下部隊である。

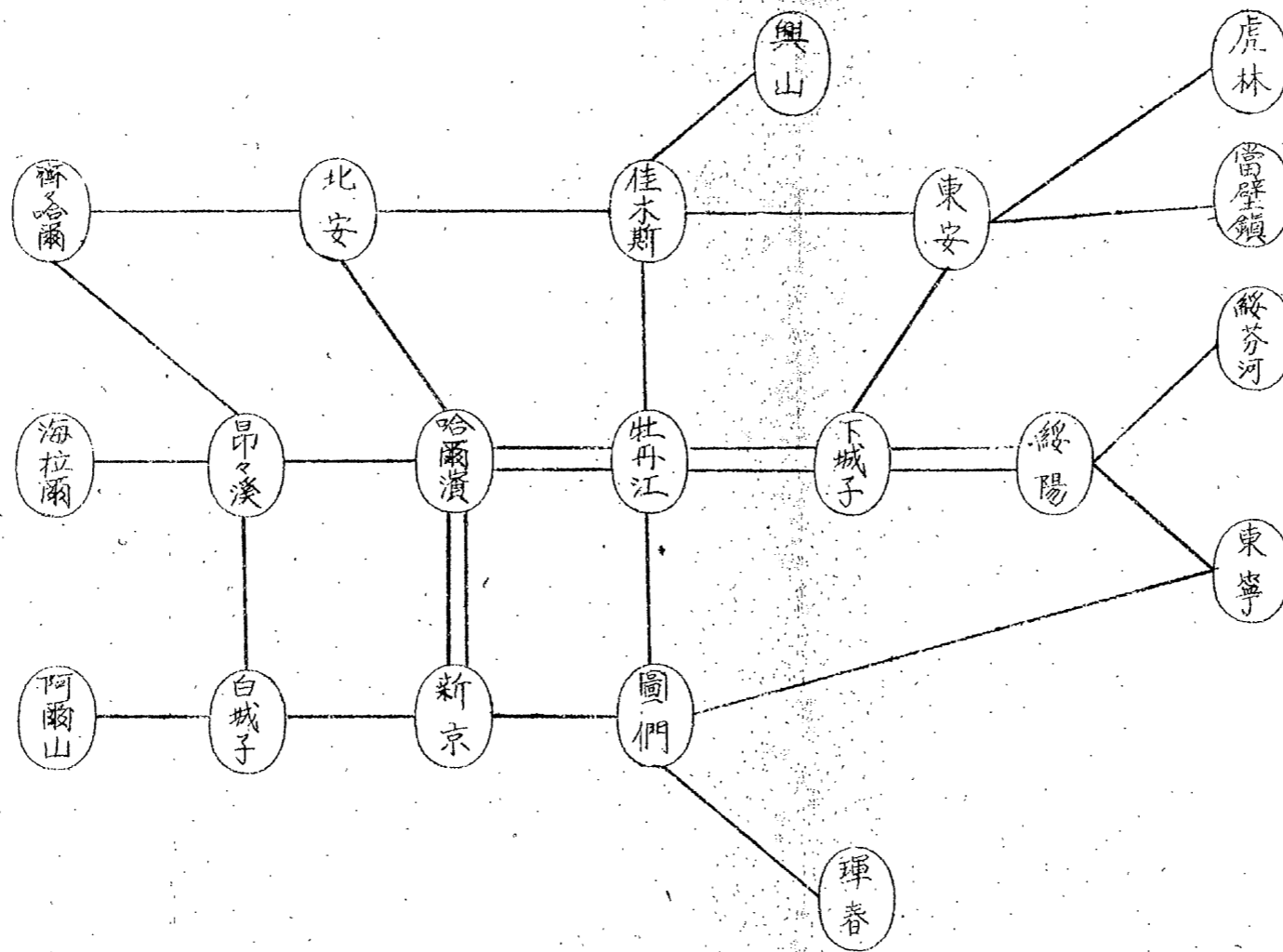
二 本表の外陸軍航空士官学校滿洲派遣隊は本部を海濱に置き海林、東京城、杏樹、温春、鎮西、平安鎮、鎮東に於て教育を実施してゐた。

<p>第二航空軍 (新京)</p> <p>第二十八航空地区司令部 (齊々哈齊)</p> <p>第五十七航空地区司令部 (哈爾濱)</p> <p>第四十八航空地区司令部 (周水子)</p> <p>第九野戰航空修理廠</p> <p>第十野戰航空修理廠</p> <p>第十一野戰航空修理廠</p> <p>第十二野戰航空修理廠</p> <p>關東軍航空廠</p> <p>第八野戰航空補給廠</p> <p>第九野戰航空補給廠</p> <p>第十一野戰航空補給廠</p> <p>第二航空通信聯隊</p> <p>第八航空通信聯隊</p> <p>第三航空情報聯隊</p> <p>第十一航空情報聯隊</p> <p>第十七航空情報隊</p> <p>第二十二航空無線隊</p> <p>第二十七航空無線隊</p> <p>第二十八航空無線隊</p> <p>第二十九航空無線隊</p> <p>第二航空軍臨時通信教育隊</p> <p>第二氣象聯隊</p> <p>第四航空路部</p> <p>第二航空軍第一教育隊</p> <p>第二航空軍固定通信隊</p> <p>第二航空軍特種情報部</p> <p>獨立輜重兵第四十五大隊</p> <p>陸上勤務第七十中隊</p> <p>陸上勤務第八十九中隊</p> <p>陸上勤務第九十中隊</p> <p>(杏樹陸軍病院)</p> <p>(建築勤務第八十一中隊)</p> <p>(陸軍航空審査部滿洲支所)</p>	<p>第二航空地区司令部 (奉天)</p> <p>第十四航空地区司令部 (海林)</p> <p>第五十八飛行場大隊</p> <p>第六十飛行場大隊</p> <p>第七十九飛行場大隊</p> <p>第八十八飛行場大隊</p> <p>第九十七飛行場大隊</p> <p>第一百一飛行場大隊</p> <p>第一百十二飛行場大隊</p> <p>第一百十五飛行場大隊</p> <p>第三十飛行場大隊</p> <p>第三十六飛行場大隊</p> <p>第三十九飛行場大隊</p> <p>第四十五飛行場大隊</p> <p>第五十四飛行場大隊</p> <p>第九飛行場大隊</p> <p>第十六飛行場大隊</p> <p>第四十飛行場大隊</p> <p>第九十三飛行場大隊</p> <p>第二百四十一飛行場大隊</p> <p>第二百四十二飛行場大隊</p> <p>第十飛行場大隊</p> <p>第十一飛行場大隊</p> <p>第五十三飛行場大隊</p> <p>第六十七飛行場大隊</p> <p>(第十八飛行場大隊)</p> <p>(第二百十三飛行場大隊)</p> <p>(第二百四十三飛行場大隊)</p>	<p>四河平</p> <p>海河口</p> <p>南原</p> <p>東遼</p> <p>遼陽</p> <p>鞍山</p> <p>大石橋</p> <p>鳳凰城</p> <p>海濱</p> <p>新京</p> <p>流春</p> <p>開化</p> <p>白城子</p> <p>北安</p> <p>嫩江</p> <p>衙門屯</p> <p>齊哈爾</p> <p>平安鎮</p> <p>杏樹</p> <p>孫家</p> <p>拉林</p> <p>熊岳城</p> <p>赤峰</p> <p>錦州</p> <p>榆樹屯</p> <p>奉天</p> <p>四平</p> <p>四平</p> <p>奉天</p> <p>奉天</p> <p>五福場</p> <p>東遼</p> <p>鞍山</p> <p>鞍山</p> <p>溫春</p> <p>齊々哈齊</p> <p>新遼</p> <p>大石橋</p> <p>牡丹江</p> <p>白城子</p> <p>奉天</p> <p>新遼</p> <p>新遼</p> <p>公主嶺</p> <p>新遼</p> <p>新遼</p> <p>海濱</p> <p>遼陽</p> <p>遼陽</p> <p>阿樹</p> <p>杏樹</p> <p>鉄嶺</p> <p>家</p>
--	---	---

分割撮影ターゲット

分割した部分の撮影順序	
分割撮影した理由	A 3版以上のため
文書等名	資料提供者及編集担任者の 満洲に関係ある経歴表
上記のとおり分割撮影したことを証明する。	

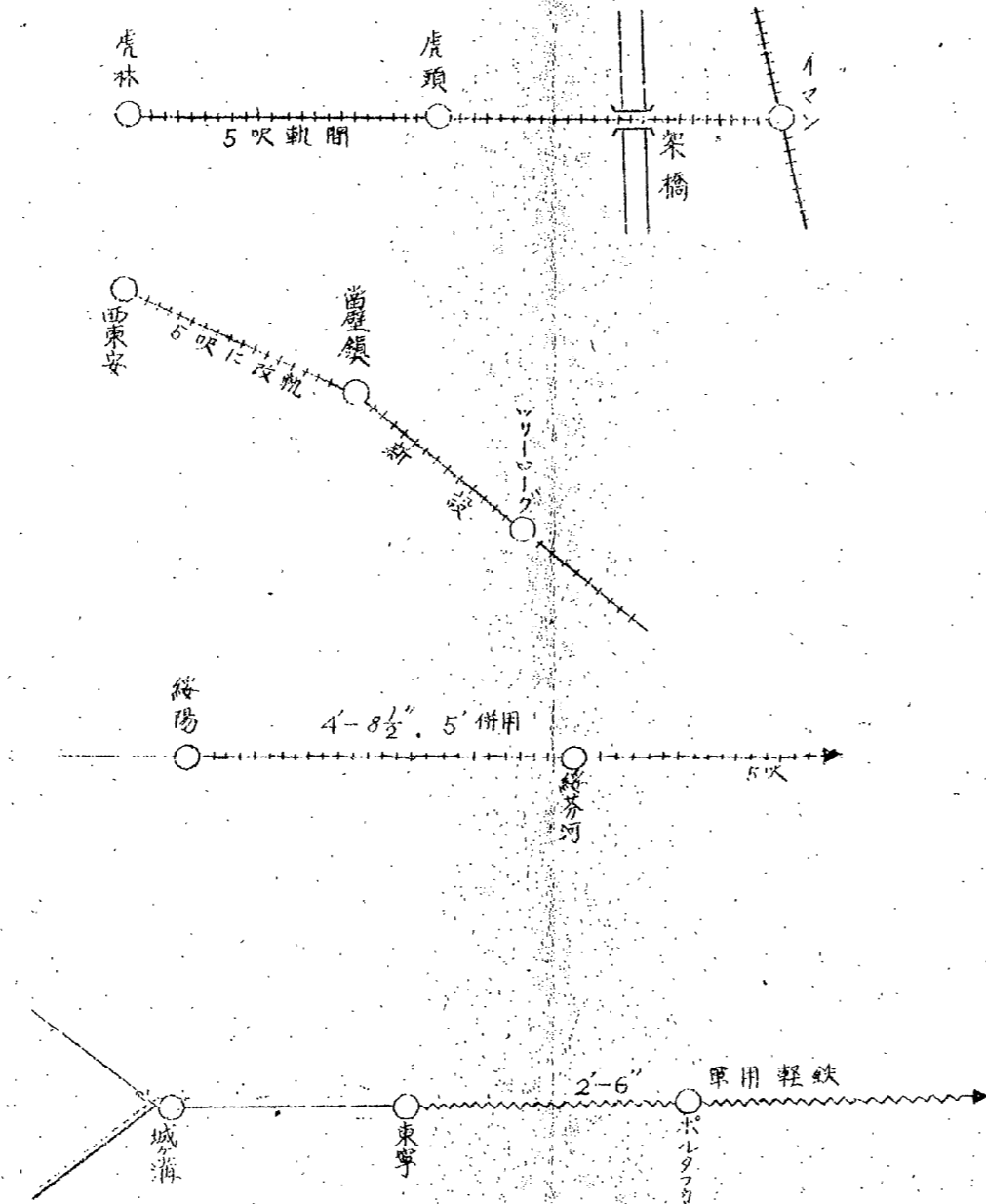
滿洲東西方向鐵道網圖(一九四一年末)



附圖第六

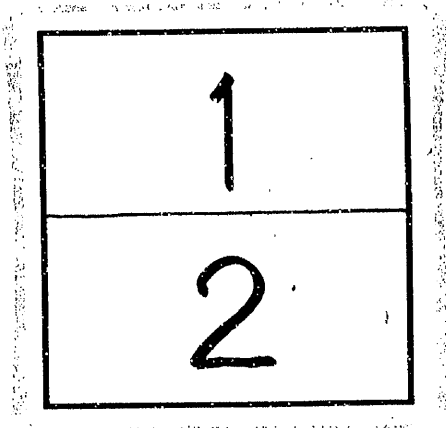
附圖第七

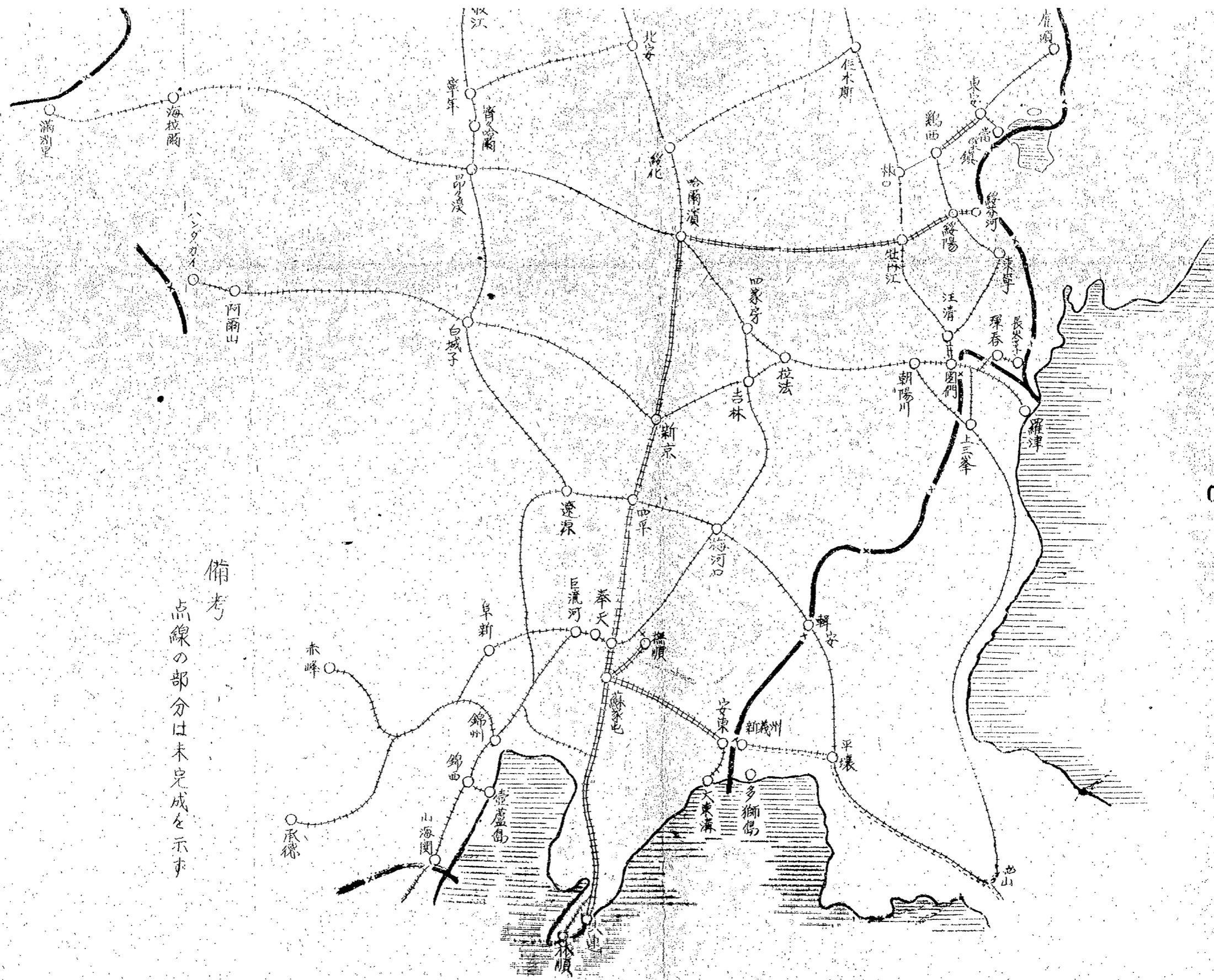
滿洲東正面鐵道端末推進計畫圖
 (一九四一年夏)



0179

分割撮影ターゲット

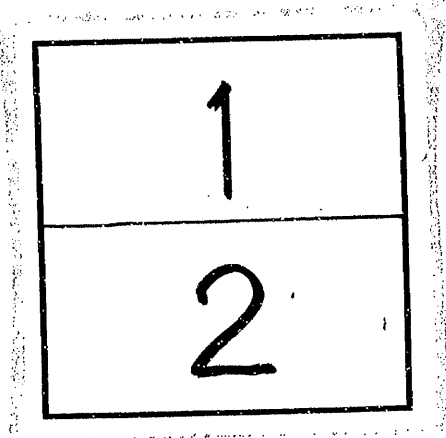
分割した部分の撮影順序	
分割撮影した理由	A3版以上のため
文書等名	1942年末に於ける満洲鉄道図
上記のとおり分割撮影したことを証明する。	



0178

備考
 点線の部分は未完成を示す

分割撮影ターゲット

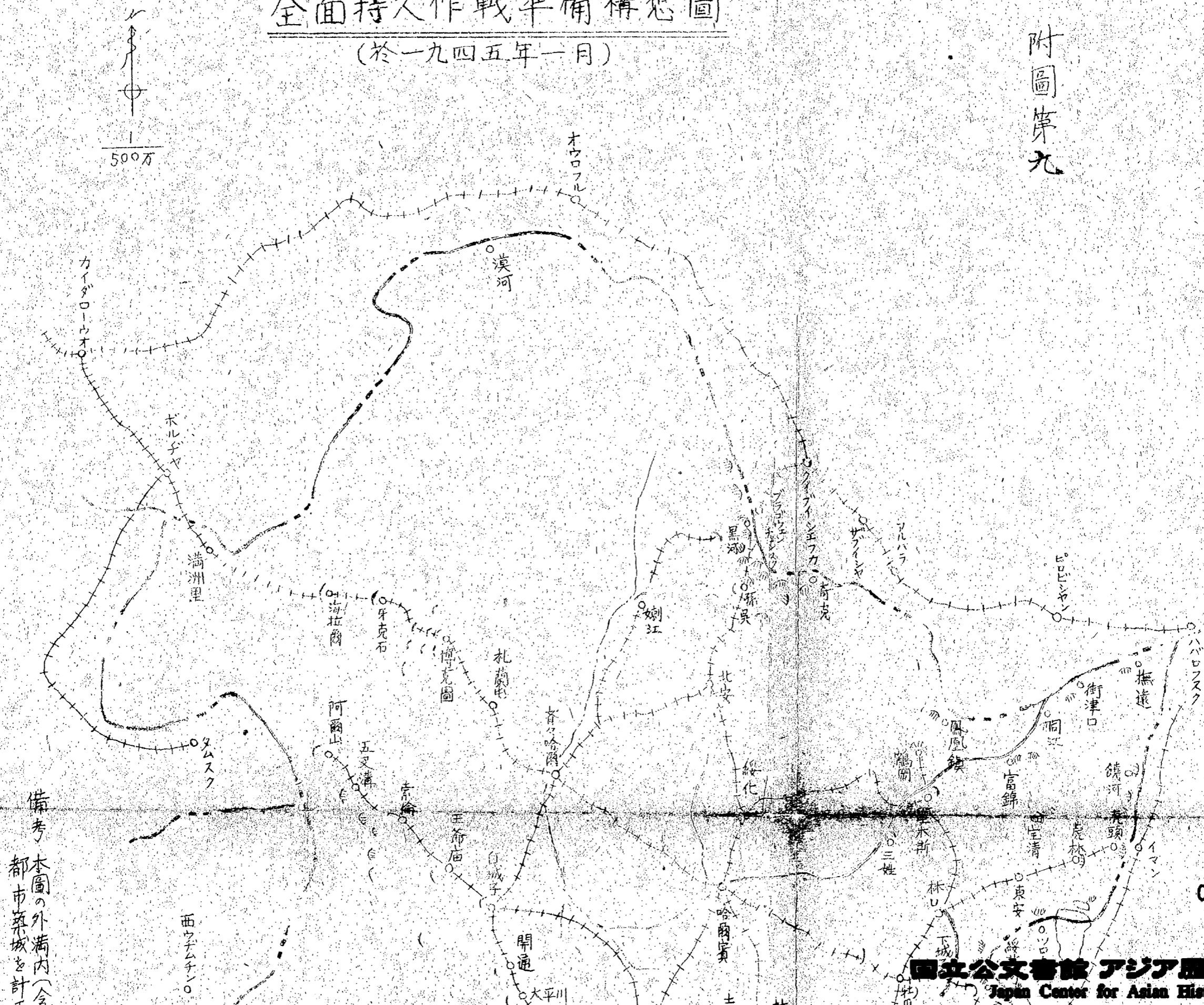
分割した部分の撮影順序	
分割撮影した理由	A 3版以上のため
文書等名	全面持久作戦準備構想図
上記のとおり分割撮影したことを証明する。	

0182
0183

全面持久作戰準備構想圖

(於一九四五年一月)

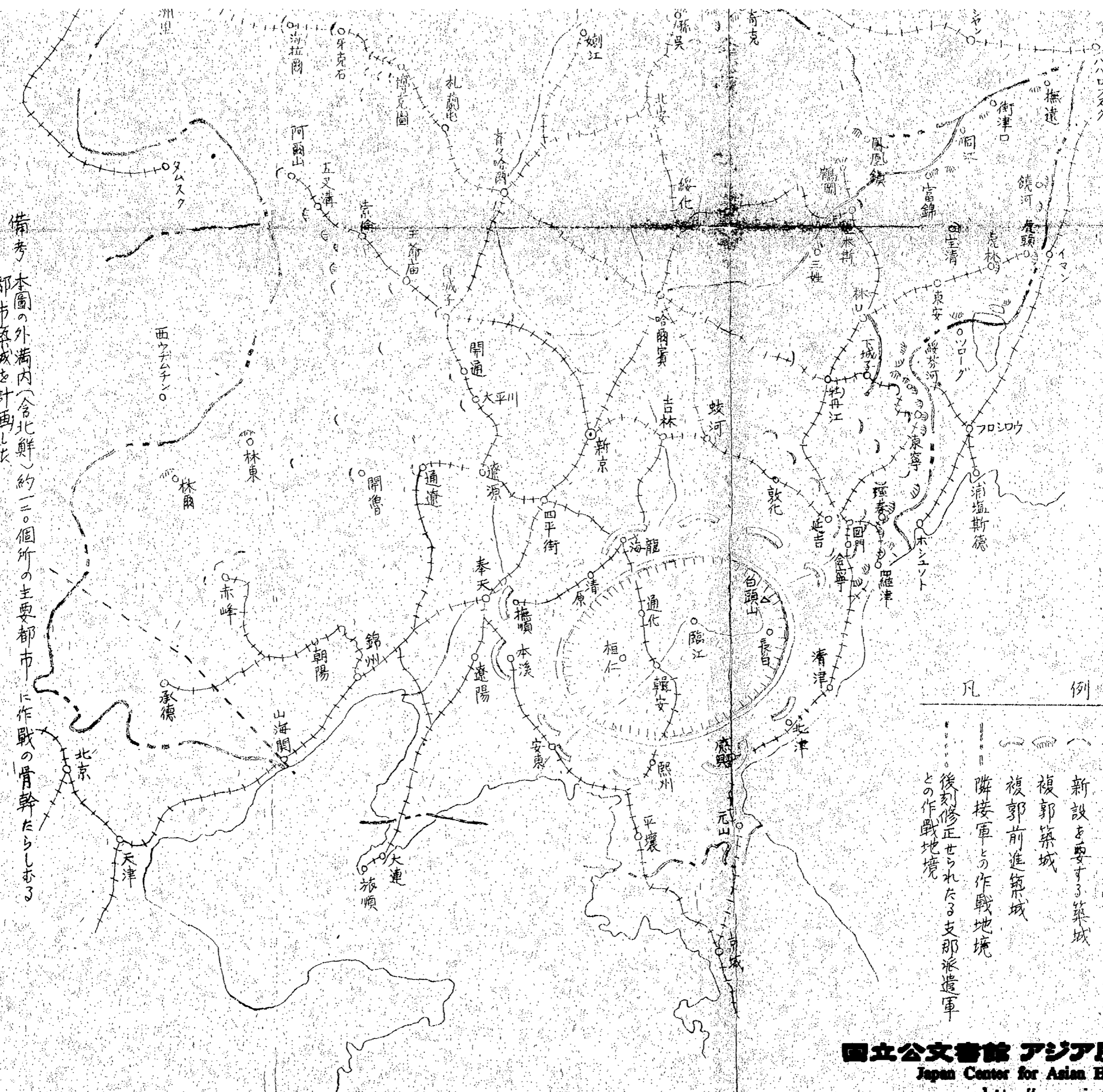
附圖第九



備考
本圖の外満内(含)
都市築城を計

0180

備考
本圖の外滿内(含北鮮)約三〇個所の主要都市に作戦の骨幹たらしむる
都市築城を計画した



0180

- 凡 例
- 既設圍境築城
 - 新設を要する築城
 - 複郭築城
 - 複郭前進築城
 - 隣接軍との作戦地境
 - 後刻修正せられたる支那派遣軍との作戦地境

附録第一

滿洲以外の方面に於ける対ソ作戰計畫

日本參謀本部（大本營）は日ソ開戦の場合滿洲方面よりする主作戰に策定して何れの地点に支作戰を指向するやに就き終始研究していた。この支作戰は時代により変化あるも北樺太、カムチャツカ、沿海州及蒙疆の四方面に就き検討せられた。

北樺太に対する作戰は一九四三年以前に於ては年度作戰計畫上常に之を予定せられた。それは一箇師団基幹の兵力を以て開戦初期樺太風境方面よりする地上作戰と海上よりする上陸作戰とを併用して北樺太を攻略せんとするもので兵力に就ては多くの場合北海道に在る第七師団若くは其の特設師団等を充當する計畫であつた。

北樺太作戰と併行してカムチャツカ方面にも一部の兵力を一箇聯隊基幹を使用しペトロハウロフスク其の他の要地を攻略する如く研究せられた時代もあつたが具體的計畫を立案するに至らず単に作戰資料を

變りる程度に止まつた。

沿海州方面に対する上陸作戰に就ては從來浦鹽要塞の攻略を目的とする一部の計畫を持つてた。即ち一九三三年、一九三四年の計畫に於てはアメリカ湾及ボシエツト湾方面に、一九三五年、一九三六年の計畫に於てはストレート湾方面に夫々一箇師団基幹の兵力を使用して滿洲作戰に警戒せしむる如く立案せられていたが一九三七年以降この計畫を中止した。中止の理由は左の如きものであつた。

一 開戦と共に滿洲の東正面に迅速なる攻勢を執る為に日本内地、滿洲間に海上輸送力の増大を必要とするに拘らず之に充當する船舶量十分ならずを為沿海州方面の上陸作戰に要する船舶を節約しなければならなかつた。(1)

二 然るに沿海州海面に於けるソ軍の防備は逐年強化せられた為日本軍の上陸作戰を困難ならしめ使用兵力及所要船舶は却つて増加するを要することとなり日本軍海上輸送力の実状は之を許さなかつた。

三、滿洲東正面のイマン附近に對する分断作戰好望となり、之が成功を期待する場合沿海州方面上陸作戰の価値を減少することとなつた。

(註一) 沿海州に一箇師団を以て上陸作戰を行ふに要する船舶量

以て同一期間内に日本内地より釜山に對しては三箇師団を、大連に對しては二箇師団を輸送し得ることとなる。

沿海州に對する上陸作戰は右に述べた浦鹽東方海面の外、黒龍江下流方面に對し北樺太攻略後同方面より進攻作戰を行ふ案に就き計畫せられたことがある。

又沿海州沿岸ソ連小海軍基地(オリカ、テヤルネイ、ソフカワニ等)に對しては對ソ全般作戰の推移に應じ適宜掃蕩作戰を行ふ如く研究せられた。

蒙疆方面に於ける作戰は、一九三八年頃以後滿洲方面に於ける對ソ作戰と中国方面に於ける對中国作戰との関連に於て研究せられたが外蒙領ゴビ大沙漠を隔てている彼我兩軍共に大兵力を以てする進攻作戰は

當時は到底不可能とされた。然しながら彼我兩者に取つては戦略的に
 有効な作用を及ぼし得る方面として等閑視を許さない価値を有して居
 た。

日本としては滿洲に於ける対ソ作戰の構想が遂に西正面主攻勢案を取
 り得なかつた關係上、蒙疆方面に対しても小兵力を以てソ軍及外蒙軍
 の進攻に対し持久抵抗を行うの域を出ず、作戰準備も亦他の方面に
 比較して次等的取扱をした。一九四三年七月に大本營は蒙疆方面の作
 戰準備に關し支那派遣軍總司令官に始めて明確なる準據を示した。そ
 の作戰構想は次の通りであつた。

外蒙ソ軍及重慶軍に対し概ね阿巴嘎、西蘇尼特、百靈廟、包頭の線
 以南の要域を確保して持久を策すると共に敵空軍の跳梁を困難なら
 しめらる。

是に應じ外蒙方面の敵を牽制して關東軍の作戰を容易ならしめらる。
 右の意に基き支那派遣軍に対しては概ね一箇師団及一騎兵集團の兵力

を以てする持久作戦に應ずる如く築城其の他の作戦準備を實施する如く命せられたが、太平洋戦争の戦勢逐次利みらるる状況に立至り築城材料の充當も意の如くならず、要地に若干の施設を行ふに止まつた。

対ソ作戦準備に関連する満洲国の政策

満洲国の根本政策は民族協和の樂土建設を理想としたが日滿一体の対ソ防衛態勢を確立することヲ以て當面の目標とした。それが為民心ヲ安定しつゝ産業ヲ開發し対ソ作戦の兵站基地としての機能を十分發揮することニ不斷の努力ヲ傾注した。

対ソ作戦準備に直接關係がある政策ヲ舉ぐれば左の如くである。

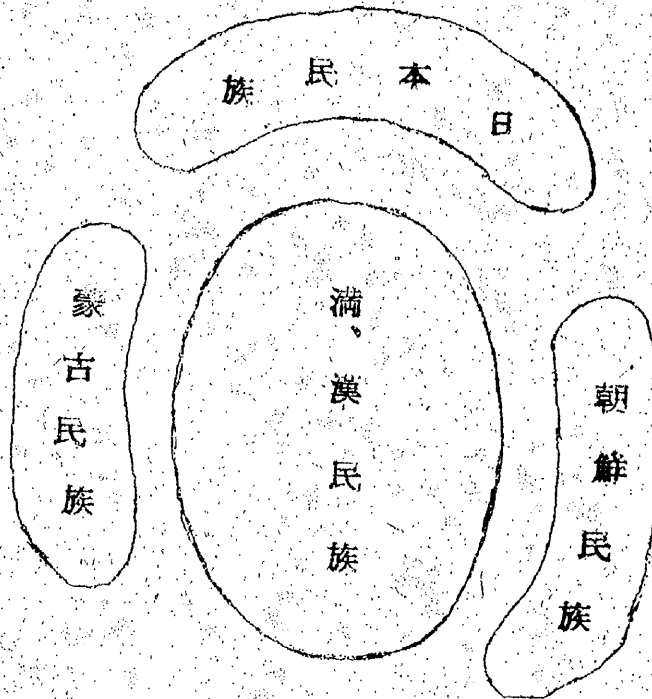
(一) 民族政策

日本人、満洲人、漢人、蒙古人、朝鮮人の五族協和の旗印の下に各民族は平等の原則に立つて共存共榮ヲ図ることを理想とし民族政策の根本として左の如き措置ヲ採つた。

即ち一〇年間に五〇〇万人ヲ目標として國境地帯に近き要域に日本移民ヲ移植することとし北部國境地帯には日本人、東部國境地帯特に東邊道一帶には朝鮮人を配置することとし又蒙古民族は主として

六

8810



西部方面に滿民族、漢民族は中央地区に夫々安定せしむる如くした。
その状況左図の如くである。

0190

(二) 治安対策

一九三三年頃に於ける満洲国内の反滿抗敵匪団は総数約一〇万にして張學良軍の殘黨と共產匪であつた。之を歸順せしめることが當時に於ける關東軍の主要なる努力であつた。關東軍は全兵力を分散配置して地域毎に責任を分担せしめ先づ大都市周邊を肅清し次で鉄道沿線に擴大し宣撫と討伐を併用した。

張軍の殘黨は比較的容易に歸順せしむることが出来たが共產匪は東邊道と三江省とに蟠踞して執拗に反抗した。かくて對ソ作戰準備に任ずべき關東軍の主力を數年間に亘り分散配置の状態にあらしめねばならなかつた。日本軍は成るべく早く集結訓練して對ソ防衛に備へる為滿洲国内の治安は滿洲国の軍隊及警察によるべきことを根本方針としていたが初期はその基礎薄弱なため日本軍と別に獨立して使用することが出来なかつた。然るに滿洲国軍隊の信頼度及戦力逐次向上した後に於ては先づ閩島省を滿軍の獨力責任地域と指定し

暫期的成果を収め之を転機として滿軍責任地域を擴大し一九三八年には在滿日本軍中第四師団と獨立守備隊の主力以外は集結訓練に専念することが可能となつた。かくして一九三九年には關東軍は抗戰匪団には殆んど顧慮することなく対ソ作戰準備に専念することが出来るようになった。

(三) 産業開發、國境建設及交通通信網の整備

民生向上のための産業開發と國防上の要請に基く重工業建設に重点を置き、日本の資本と技術とを導入し、産業五箇年計畫を樹立したのは一九三七年であつた。

電線開發、鉄道建設の進捗に従い奥地資源特に東邊道—奉天省東部—間島省、通化省、安東省—の開發、密山、佳木斯—鶴立崗—の炭鐵開發が急速に進められ奉天周邊に一大兵工廠を建設し、北鮮及間島省に於ける石炭液化工業も著々として進捗した。

南滿が重工業開發の重点となつた事は鉄、石炭、電源の立地条件が

恰適であり、防壁上の見地からも當然のことである。

食品加工業とハルブ工業も漸次促進せられ棉花の増産による衣料目活対策もまた軌道に乗り兵站基地たる実力を漸次に高めることが出来た。満ソ国境は歴史的にも地理的にも無関係せられ、ソ側の建設に比して遙に劣る状況であつたが、満洲国政府が之に関する本格的計畫を樹立したのは一九三八年でその計畫の骨子は左の如きものであつた。

間島省、東寧省、東安省、牡丹江省、三江省、黒河省、興安北省に於ける作戦道路、通信網の開設強化を図り、住民の移動取締を厳にして防諜対策を強化し、日本移民の入植を奨励して軍後方に於ける食糧増産と兵站施設の暫期的向上を図つた。

南滿の重工業建設、北滿の國境建設及全滿の交通通信網の整備は對ソ作戦準備に寄與する最重要施策であつた。

(四) 滿洲國軍の育成

建軍初期に於ける満軍は張学良軍の残存將兵を招撫再編したものを
 主力とし或は馬賊の歸順者も以て編成したため之を危惧する思想
 も否定し得ないものがあり又それを裏付ける不祥事件も頻発したが
 日本軍顧問による善導と日満青年中より選抜訓練された新幹部を以
 て新に徵募した満洲壯丁を練成するに及んで面目を一新するに至つ
 た。

東邊道や三江省の匪賊討伐に於ては寧ろ日本軍以上に困苦欠乏に堪
 へその成果も又見おべきものがあつた。

その実績の上で、一〇カを目標とする國軍建設計畫が立案された。
 その概要は左の如くであつた。

(註一) 江上部隊は海軍として育成されたが一九三八年陸軍部隊に改編し、江上小艦艇十数隻を基幹として松花江及黒龍江上の遼境河川の監視防衛に任じた。

合 計	学 校、官 衙	外 征 軍		特 種 部 隊				治 安 軍	部 外 任 務	兵 力
		興 安 師	靖 安 師	自 動 車 隊	国 境 監 視 隊 (6)	防 空 部 隊 (2)	江 上 部 隊 (1)	国 内 治 安 維 持		
約一〇〇〇〇〇		蒙古騎兵を基幹として編成	靖安游撃隊を基幹として編成	約一〇中隊五〇〇輛の兵站部隊	国境要点の監視及挺進任務	戰鬥機約一〇〇機、高射砲約二〇門	松花江上の防衛、監視	国内治安維持		約六〇〇〇〇
約一〇〇〇〇				約一三〇〇〇	約一三〇〇〇	約一三〇〇〇				約一〇〇〇〇
約一〇〇〇〇				約一〇〇〇〇	約一〇〇〇〇	約一〇〇〇〇				約一〇〇〇〇

(註二) 防空部隊は日本軍の戰鬥機と高射砲とを裝備し大都市の上
空を防護することを主任務とした。

(註三) 國境監視隊は満軍中の精銳部隊を選抜し、主力を以て北正
面(烏雲、佛山、奇克特、呼瑪、鷗浦、漠河)一部を以て
東正面(饒河)に平時國境監視隊として配屬し、開戦初頭
黒龍江を渡つてソ領に潜入し、鉄道の要点を破壊してソ軍
の補給を妨害し、敵を軍制擾亂する特別任務を與へられて
いた。

④ 国防分担金

日滿共同防衛協定によつて滿洲國の防衛を關東軍が負担すること
に対し、滿洲國としては応分の協力をする立前より国防分担金を支払
うこととなり最初は三〇〇〇万円を後逐次増額されたがその全般に
對する比重は極めて微々たるものであり、總防衛費の多くも一〇%
を越えず而も大部は土地、建物等の現物提供であつた。